

ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド



設定来の運用状況と今後の運用方針

平素より「ブランディワイン・グローバルバリュー株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドの実質的な運用を担当する、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下、ブランディワイン）からの情報等を基に、当ファンドの運用状況、今後の見通しと運用方針等をご報告いたします。

当レポートの要約

- 当ファンドの設定から1年が経過しました。設定来パフォーマンス（2021年8月31日（設定日）～2022年8月31日）は6.3%となりました。
- この1年のうち、世界的なインフレの高進を背景に、欧米の政策金利が複数回引き上げられました。グロース株に比べ、その影響を受けにくいバリュー株の魅力が高まっていると考えられます。
- 当ファンドにおいては、エネルギー価格上昇の恩恵を受けたエネルギー関連銘柄、景気変動の影響を相対的に受けにくいヘルスケア関連銘柄などがパフォーマンスに寄与しました。また、日米の金利差拡大などを受けた円安の進行も、基準価額にプラス寄与しました。
- 今後は、米国株の組入比率を徐々に引き下げる一方、欧州株や中国株の組入比率を徐々に引き上げていく方針です。引き続き、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行ってまいります。

基準価額と純資産総額の推移



（注1）騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

（注2）基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。当ファンドは、2022年9月16日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

設定来パフォーマンスの振り返り

- 当ファンドの設定来パフォーマンス（2021年8月31日（設定日）～2022年8月31日）は**6.3%**となりました。
- この間、新型コロナウイルス変異株の流行、ロシアによるウクライナ侵攻、世界的なインフレの高進、欧米を中心とした政策金利の引上げなどがありました。
- 当ファンドの基準価額には、**エネルギー価格上昇の恩恵を受けたエネルギー関連銘柄、景気変動の影響を相対的に受けにくいヘルスケア関連銘柄、新興国の通信キャリア銘柄などがプラスに寄与**しました。
- また、金利差拡大等を背景に、米ドルやユーロ、英ポンド等に対して**円安が進行したことも基準価額にプラス寄与**しました。
- 一方、ロシアとウクライナ間の紛争などを背景としたエネルギー価格の上昇、インフレの高進、金利の上昇等による世界経済の鈍化懸念などから、**一般消費財・サービス等に含まれる割安な成長銘柄、欧州を中心とした資本財・サービス関連銘柄などがマイナスに寄与**しました。



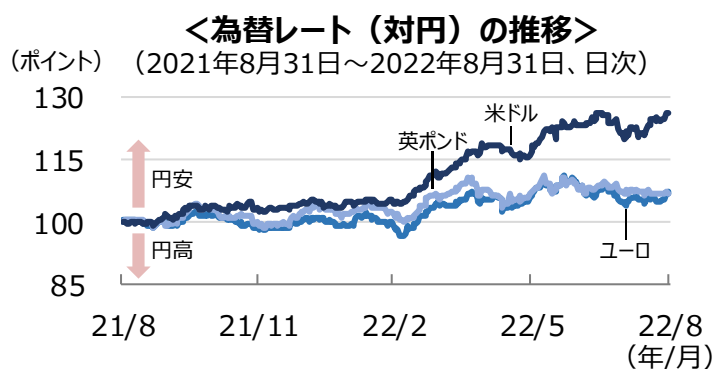
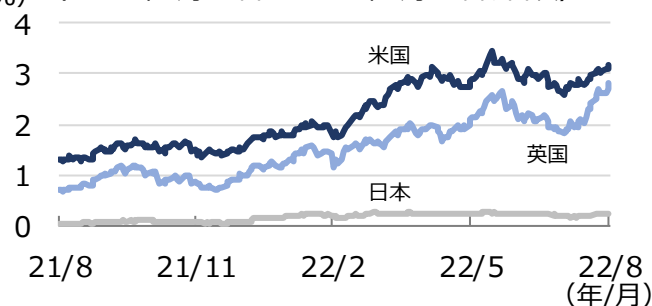
ブランディワイン
ポートフォリオ・マネージャー 兼
ファンダメンタル・リサーチ部門
ディレクター

ジム・クラーク氏

＜基準価額への寄与額 上位10銘柄＞ (2021年8月31日～2022年8月31日)

順位	銘柄名	業種	寄与額 (円)
1	コノコ・フィリップス	エネルギー	101
2	カティアン・ナチュラリジーズ	エネルギー	78
3	ハンツマン	素材	62
4	テルコム・インドネシア	コミュニケーション・サービス	58
5	グラクソ・スミスクライン	ヘルスケア	53
6	小野薬品工業	ヘルスケア	47
7	アストラ・インターナショナル	一般消費財・サービス	40
8	アリスタネットワークス	情報技術	33
9	ウォルト・ディズニー	コミュニケーション・サービス	33
10	サブシー7	エネルギー	32

＜米国、英国、日本の10年国債利回りの推移＞ (%) (2021年8月31日～2022年8月31日、日次)



(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(注2) 基準価額への寄与額は、株式部分（為替影響考慮前）の基準価額に対する寄与額。

(注3) 為替レートは2021年8月末を100ポイントとして指数化。

(出所) ブランディワイン、Bloomberg

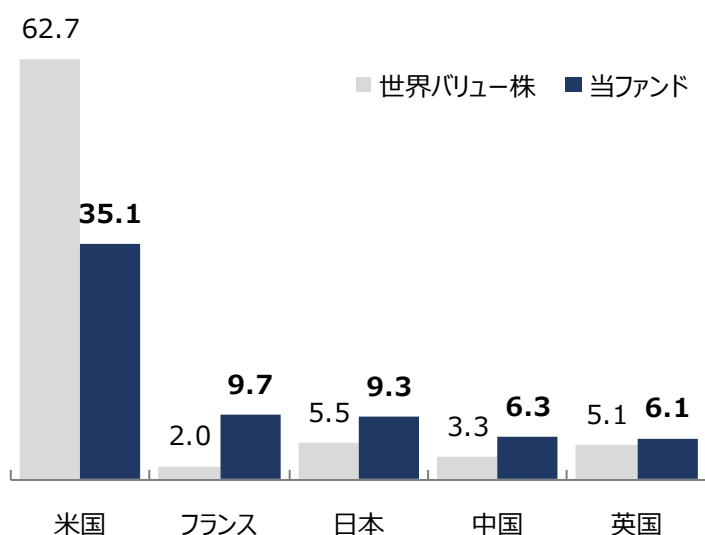
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は、2022年8月末までの間に当ファンドにおいて保有実績のあった銘柄（売却済のものも含みます）であり、当ファンドにおいて当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

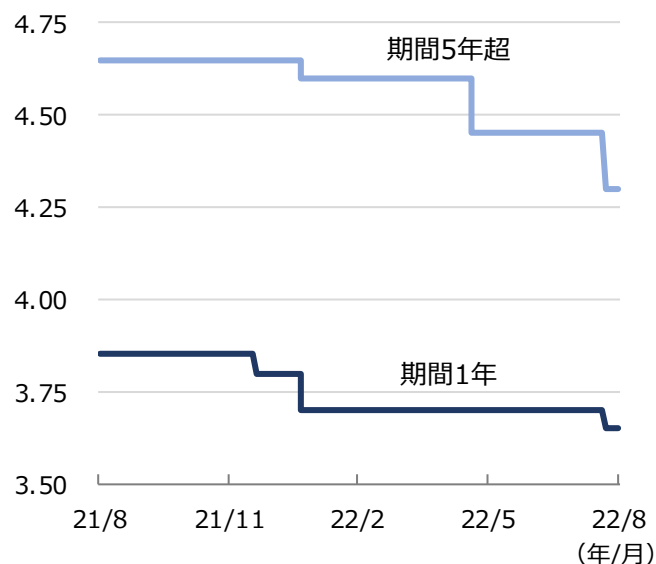
今後の見通しと運用方針

- エネルギー価格上昇等によるインフレの高進に加え、欧米を中心とした積極的な金融引締めが続くとみられ、マクロ環境は依然として厳しい状況が続くとみえています。
- 米国ではインフレの高進に対し、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引締めが続くとみられ、今後の景気鈍化が懸念されます。そのため、**米国株の組入比率は徐々に引き下げ、景気変動の影響を相対的に受けにくいとみられる業種に投資を行う方針**です。
- 欧州はエネルギー不足、インフレ高進に対する政策金利の引上げ、景気減速等が見込まれます。しかし、欧州市場の株価には、悲観的なマクロ経済見通しが概ね織り込まれていると考えられます。**今後は大規模な財政出動等が期待され、割安とみられる欧州株の組入比率を徐々に引き上げていきます。**
- 足元では、中国は最も選好する国の一つです。中国では、欧米のようなインフレや金利の引上げが懸念される状況ではないと考えられます。また、規制強化や世界的な成長株の下落を受け、**中国のテクノロジー企業のなかでは魅力的な株価水準にまで下落した銘柄があると考えます。**足元ではそうした銘柄の買増し等を行っており、今後のパフォーマンス向上を目指します。

＜主な国・地域の組入比率（％）＞
（2022年8月末現在）



＜中国の最優遇貸出金利の推移（％）＞
（2021年8月末～2022年8月末、日次）



（注1）世界バリュー株はMSCI AC Worldバリュー指数。MSCI AC Worldバリュー指数は、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

（注2）当ファンドの主な国・地域の組入比率は、純資産総額を100%として計算。

（注3）上記の主な国・地域の組入比率のうち、当ファンドの分類は法人登録国ベース。ただし、租税回避地のケイマン諸島に分類される銘柄は、その所在国・地域を明確にするため、Bloombergのリスク所在国または地域の分類により、中国に再分類しています。2022年8月末の当ファンドの組入銘柄のうち、上記の銘柄以外で、Bloombergのリスク所在国または地域の分類上で中国に分類される銘柄はありません。

（注4）最優遇貸出金利はローンプライムレート（以下、LPR）をいいます。期間5年超のLPRは中長期資金を貸し出す際の目安となる金利です。期間1年のLPRは優良企業に適用する貸出金利の参考であり、中国では事実上の政策金利と位置づけられています。

（出所）ブランドワイン、Bloomberg、FactSet

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

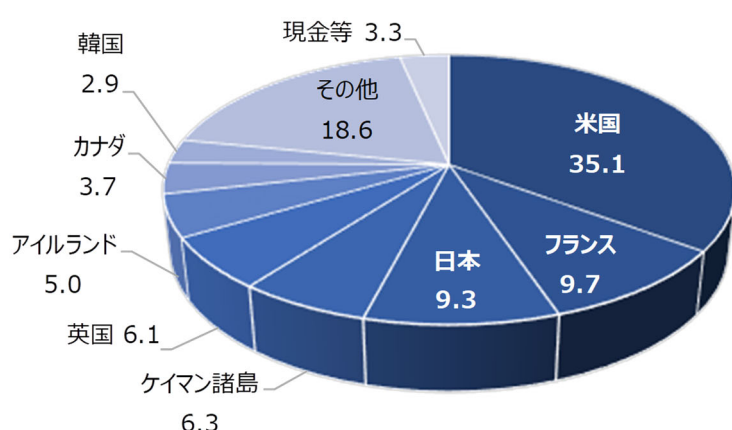
ポートフォリオ概要（2022年8月末現在）

＜組入上位10銘柄＞

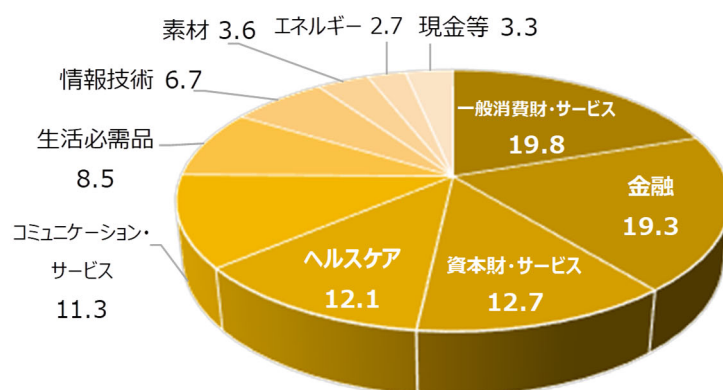
（組入銘柄数：74）

順位	銘柄	国・地域	業種	組入比率 (%)	銘柄概要
1	BNPパリバ	フランス	金融	2.9	フランスの銀行、グローバルで事業を展開
2	LG	韓国	資本財・サービス	2.6	多業種で事業を展開する複合企業
3	アリババ・グループ・ホールディング	ケイマン諸島	一般消費財・サービス	2.6	中国の電子商取引のプラットフォーム
4	グローバル・ペイメンツ	米国	情報技術	2.5	決済、情報処理サービス会社
5	ドイツ・テレコム	ドイツ	コミュニケーション・サービス	2.4	各種通信サービスを提供する通信キャリア
6	CVSヘルス	米国	ヘルスケア	2.3	米国等でドラッグストアを展開
7	百度（バイドゥ）	ケイマン諸島	コミュニケーション・サービス	2.3	中国のインターネット検索サイトを運営
8	ウェルズ・ファーゴ	米国	金融	2.2	総合金融サービスを展開する大手金融機関
9	バンク・サンタンデル	スペイン	金融	2.2	スペインの銀行、グローバルで事業を展開
10	サンゴバン	フランス	資本財・サービス	2.1	ガラス製品、高性能素材、建設資材のメーカー

＜国・地域別構成比率 (%)＞



＜業種別構成比率 (%)＞



（注1）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

（注2）組入比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算。

（注3）国・地域別構成比率、業種別構成比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算。

（注4）四捨五入の関係上、構成比率の合計が100%にならない場合があります。

（出所）ブランディワイン、Bloomberg

※上記は2022年8月末現在の当ファンドのポートフォリオ概要であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1. ブランディワイン・グローバルバリュー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資します。
 - 不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等を含みます。
 2. マクロ分析に基づくトップダウンの国・通貨の投資判断とボトムアップの個別銘柄分析を組み合わせ、割安と判断した企業の株式に投資を行います。
 3. 実質的な運用は、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 4. 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
 - マザーファンドにおいて、マクロ等の見通しに基づき、米ドルを基準として相対的な魅力度を判断したうえで、外国為替の予約取引等を通じて個別株式選択の結果とは異なる通貨配分とする場合があります。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

なお、マザーファンドにおいて、外国為替の予約取引等を通じて個別株式選択の結果とは異なる通貨配分とする場合があります。この場合、投資する個別株式の通貨とは異なる通貨の為替変動の影響を受けることになります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
- 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2031年8月15日まで（2021年8月31日設定）

決算日

毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.727% (税抜き1.57%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社SMBC信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。</p> <p>ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年9月16日

